



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 武蔵野興業株式会社
コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 義勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎 雄司

TEL 03-3352-1439

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,181	17.2	13	42.3	68	106.9	49	6.6
29年3月期第3四半期	1,008	23.4	23	71.5	33	65.2	46	40.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 51百万円 (9.8%) 29年3月期第3四半期 46百万円 (39.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	47.20	
29年3月期第3四半期	44.29	

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり四半期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	6,213	3,579	57.6	3,420.71
29年3月期	6,230	3,529	56.6	3,371.66

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,579百万円 29年3月期 3,529百万円

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり純資産」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,570	9.6	25	35.3	80	57.6	60	23.7	57.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成30年2月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。また、当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,050,000 株	29年3月期	1,050,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	3,508 株	29年3月期	3,317 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,046,587 株	29年3月期3Q	1,046,714 株

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第146回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下の通りとなります。

平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 5円73銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用環境の改善や海外需要、株高等を背景に景気は回復基調にあるものの、当社のようなミニシアター経営におきましては、その景況に大きな変化はなく厳しい状況が続いております。このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門は、「新宿武蔵野館」の興行成績は比較的堅調であったものの、「シネマカリテ」における映画興行収入の減少と映画配給関連の営業費用負担の影響でセグメント損失を計上することとなりました。不動産事業部門は、テナントビルの状況等に大きな変化はなく営業成績は安定的に推移いたしました。自動車教習事業部門は、学生を中心とした自動車運転免許の取得需要が伸び悩み営業利益は減少いたしました。その結果、全体として売上高は11億8千1百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は1千3百万円（前年同期比42.3%減）、経常利益は一時的な受取配当金の計上があったことなどから6千8百万円（前年同期比106.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千9百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

（映画事業部門）

平成28年11月のリニューアルオープンから一年が経過した「新宿武蔵野館」では、『南瓜とマヨネーズ』『永遠のジャンゴ』等、また「シネマカリテ」では、『勝手にふるえてろ』『エンドレス・ポエトリー』等、話題作を上映し映画ファンの期待に応えてまいりましたが、「シネマカリテ」における映画興行収入の減少や、連結子会社における映画配給関連事業に係る営業費用負担の影響もあり、部門全体の売上高は4億5千1百万円（前年同期比61.7%増）、セグメント損失は4千4百万円（前年同期は3千9百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産事業部門）

賃貸部門におきましては、不動産管理業務および主要テナントビルの賃貸状況は大きな変化はなく、営業成績は堅調に推移いたしました。販売部門は、業界の動向に気を配りながら営業機会を模索しておりますが、具体的な営業成績の計上には至っておりません。その結果、部門全体の売上高は4億3千1百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は2億7千6百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

（自動車教習事業部門）

卒業シーズンを控えた高校生・大学生を中心に、運転免許取得を促進するための各種割引キャンペーン等をPRしてまいりましたが、まだまだその出足は鈍く、キャンペーンの効果が現れるには至っておりません。その結果、部門全体の売上高は2億2千9百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比83.0%減）となりました。

（商事事業部門）

東京都目黒区において経営委託している飲食店は、季節に応じたメニューの開発や物販に力を入れ、集客をはかってまいりましたが、営業成績は前年同期を下回りました。なお、住宅資材の販売につきましては、平成28年10月をもちまして取引を終了しております。その結果、部門全体の売上高は6千2百万円（前年同期比32.4%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

（その他）

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料であります。その他の売上高は全体で7百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は2百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、減価償却による有形固定資産の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ、1千6百万円減の62億1千3百万円となりました。

負債合計は、法人税等の支払による未払法人税等の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ6千7百万円減の26億3千3百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ5千万円増の35億7千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期連結業績予想につきましては、映画事業における映画館「シネマカリテ」の映画興行収入の減少に加え、自動車教習事業におきましても営業成績は前年同期を下回ることが見込まれることから、営業利益は当初の見込と比べて減少する見通しとなりました。しかしながら、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、受取配当金の増加等により、前年同期を上回る見通しとなりました。以上のことから、平成30年2月9日に通期連結業績予想の修正を行っております。詳しくは平成30年2月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,108	639,248
受取手形及び売掛金	47,762	37,645
たな卸資産	1,722	2,042
繰延税金資産	22,775	23,821
その他	77,975	47,530
貸倒引当金	△740	△969
流動資産合計	721,605	749,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	787,395	743,069
機械装置及び運搬具(純額)	39,544	42,814
工具、器具及び備品(純額)	29,698	29,156
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産(純額)	95,862	76,029
有形固定資産合計	4,856,668	4,795,237
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	11,858	13,624
無形固定資産合計	79,118	80,884
投資その他の資産		
投資有価証券	422,480	443,154
繰延税金資産	12,173	10,045
敷金及び保証金	89,146	89,146
その他	53,569	50,374
貸倒引当金	△4,607	△4,607
投資その他の資産合計	572,762	588,113
固定資産合計	5,508,549	5,464,236
資産合計	6,230,154	6,213,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,010	69,694
短期借入金	133,548	102,948
リース債務	25,943	24,002
未払法人税等	49,658	5,672
賞与引当金	11,222	12,696
その他	274,170	284,594
流動負債合計	582,553	499,608
固定負債		
長期借入金	220,883	253,862
リース債務	69,919	52,026
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
退職給付に係る負債	113,690	108,572
長期預り敷金	614,246	619,036
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	8,696	9,596
固定負債合計	2,118,539	2,134,197
負債合計	2,701,093	2,633,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	78,505	127,904
自己株式	△7,943	△8,451
株主資本合計	1,075,062	1,123,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,914	3,711
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,453,998	2,455,795
純資産合計	3,529,061	3,579,748
負債純資産合計	6,230,154	6,213,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,008,328	1,181,528
売上原価	498,901	660,606
売上総利益	509,427	520,922
販売費及び一般管理費	485,482	507,098
営業利益	23,944	13,824
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,757	50,523
持分法による投資利益	20,286	15,168
その他	527	1,943
営業外収益合計	22,572	67,635
営業外費用		
支払利息	2,806	2,319
遊休資産維持管理費用	10,013	9,771
その他	550	782
営業外費用合計	13,369	12,873
経常利益	33,147	68,585
特別利益		
受取補償金	143,545	—
特別利益合計	143,545	—
特別損失		
関係会社株式評価損	70,000	—
特別損失合計	70,000	—
税金等調整前四半期純利益	106,692	68,585
法人税、住民税及び事業税	60,335	18,104
法人税等調整額	—	1,082
法人税等合計	60,335	19,186
四半期純利益	46,356	49,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,356	49,399

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	46,356	49,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	1,796
その他の包括利益合計	255	1,796
四半期包括利益	46,612	51,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,612	51,195

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	279,165	388,755	241,705	91,903	1,001,529	6,799	1,008,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	52,812	—	—	52,812	—	52,812
計	279,165	441,567	241,705	91,903	1,054,341	6,799	1,061,140
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△39,304	232,139	23,711	4,553	221,099	5,292	226,392

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	221,099
「その他」の区分の利益	5,292
セグメント間取引消去	△198
全社費用(注)	△202,248
四半期連結損益計算書の営業利益	23,944

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	451,374	431,092	229,938	62,095	1,174,500	7,028	1,181,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	52,812	—	—	52,812	—	52,812
計	451,374	483,905	229,938	62,095	1,227,312	7,028	1,234,341
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△44,843	276,916	4,035	5,829	241,937	2,736	244,673

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	241,937
「その他」の区分の利益	2,736
セグメント間取引消去	694
全社費用(注)	△231,544
四半期連結損益計算書の営業利益	13,824

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。